



ご参考資料
2026年11月

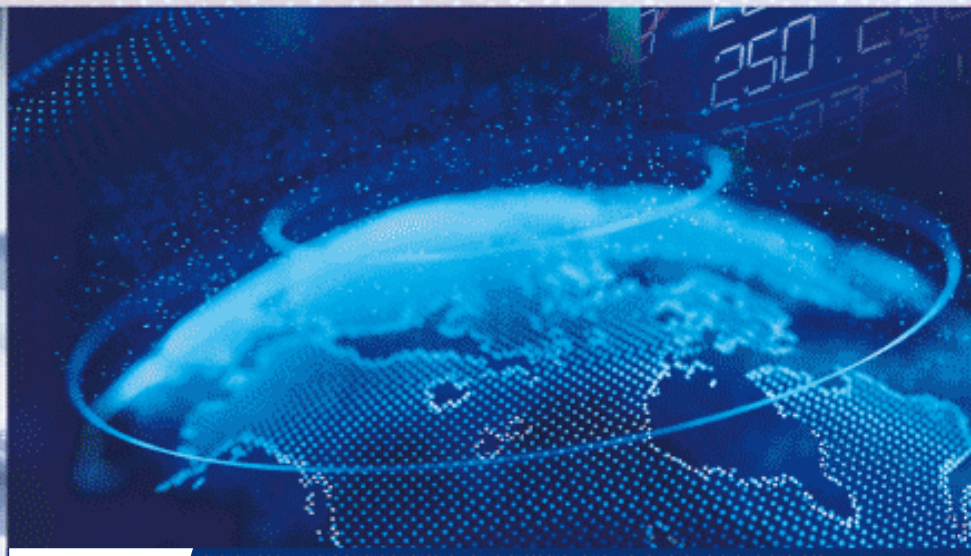
運用経過のご報告

2026年7月～2026年9月

ダブル・ブレイン・コア
（マイルド）／（スタンダード）／（ブル）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）







ポイント

1 ファンドの運用状況と投資環境

2 ファンドの特性

3 今後の運用方針

当資料では、「ダブル・ブレイン・コア（マイルド）／（スタンダード）／（ブル）」を「ダブル・ブレイン・コア」と称する場合があります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

マーケットの大きな下落にも
できるだけ耐えられるような設計のもと
「ダブル・ブレイン・コア」は生まれました。

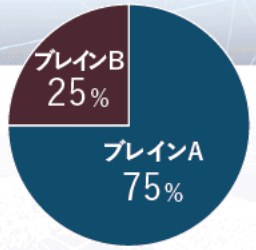
「ダブル・ブレイン・コア」とは

2つの戦略を活用し、成長を捉えながら危機に備え、下落時でも収益を
狙うことで、資産価格の大幅な下落の抑制を目指します。

BRAIN A × BRAIN B

ブレインA
リスクコントロール戦略

ブレインB
トレンド戦略



各戦略の基本投資比率

各戦略の特徴

BRAIN A

リスクコントロール戦略

- 24時間休むことなく、リスクをコントロールしながら、世界の多様な資産に投資します。
- 10分ごとに価格動向を分析。相場異変を察知した場合は、リスク資産への投資配分を大幅に削減し、損失抑制を図ります。
- 相場の下落傾向を察知した場合は、資産の値動きに応じて投資配分を調整します。
- 市場異変時や下落時に、2つのブレーキにより各資産のウエイトを下げます。

BRAIN B

トレンド戦略

- すべての投資対象市場の「上昇傾向（トレンド）」や「下落傾向（トレンド）」を判断。価格の上昇局面だけでなく、下落局面においても収益機会があります。
- 高度なテクノロジーに裏付けされた戦略に基づき、世界中の市場を対象としてポートフォリオを構築。リスクの低減と取引機会の拡大を追求します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

リスク水準の異なる3つのファンドをご用意しました。

お客さまのライフステージやリスク許容度に合わせて、適したファンドをお選びいただけます。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）

リスクとリターンをバランスよく調整した運用を希望されるお客さま向け

リスク水準を勘案し、下値抑制機能を重視しながら運用を行い、資産の成長を目指します。

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）

リスクを抑えた運用を希望されるお客さま向け

スタンダードよりもリスク量を減らし、下値抑制機能を重視し、安定的な運用を行います。

＊リスク量はスタンダードの半分程度とします。

ダブル・ブレイン・コア（ブル）

積極的にリスクを取った運用を希望されるお客さま向け

スタンダードよりもリスク量を増やし、値上がり益の獲得を目指し、積極的な運用を行います。

＊リスク量はスタンダードの2倍程度とします。

各ファンドのリスク水準（試算、年率）

マイルド	スタンダード	ブル
5％程度	10％程度	20％程度

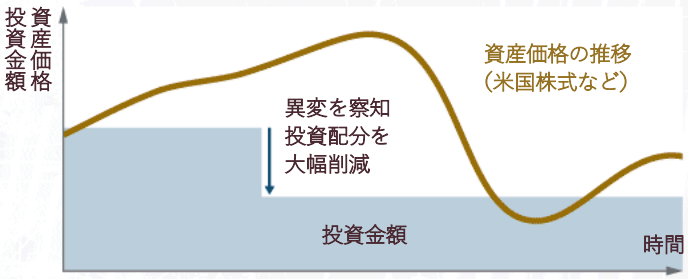
戦略ごとの目標リスク水準とファンドの過去の試算値を基に算出。
各ファンドの試算については10ページをご参照ください。
（出所）マン・グループの提供情報を基に野村アセットマネジメント作成

3つのファンド間でスイッチングが可能です。
当資料では、ダブル・ブレイン・コア（マイルド）を「マイルド」、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）を「スタンダード」、ダブル・ブレイン・コア（ブル）を「ブル」と称することがあります。

各戦略のイメージ

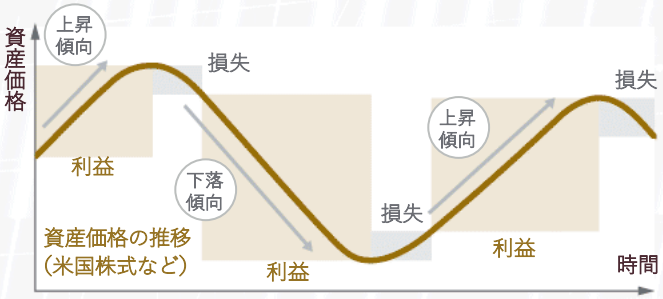
ブレインA リスクコントロール戦略

通常時は資産成長を追求しますが、システムが相場異変を察知すると、全体の投資額を大幅に削減し、リスクを抑えます。



ブレインB トレンド戦略

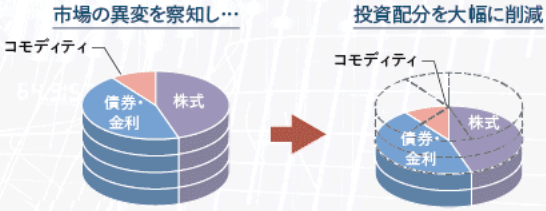
価格の動きに基づいて資産配分を決定し、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えます。



＜ご参考＞リスクコントロール戦略の2つのブレーキ

ブレーキ①

市場の異変（株式および債券の同時下落）を察知した場合の急ブレーキ



ブレーキ②

各市場について、下落傾向となった場合に、下落の強さに応じてブレーキ

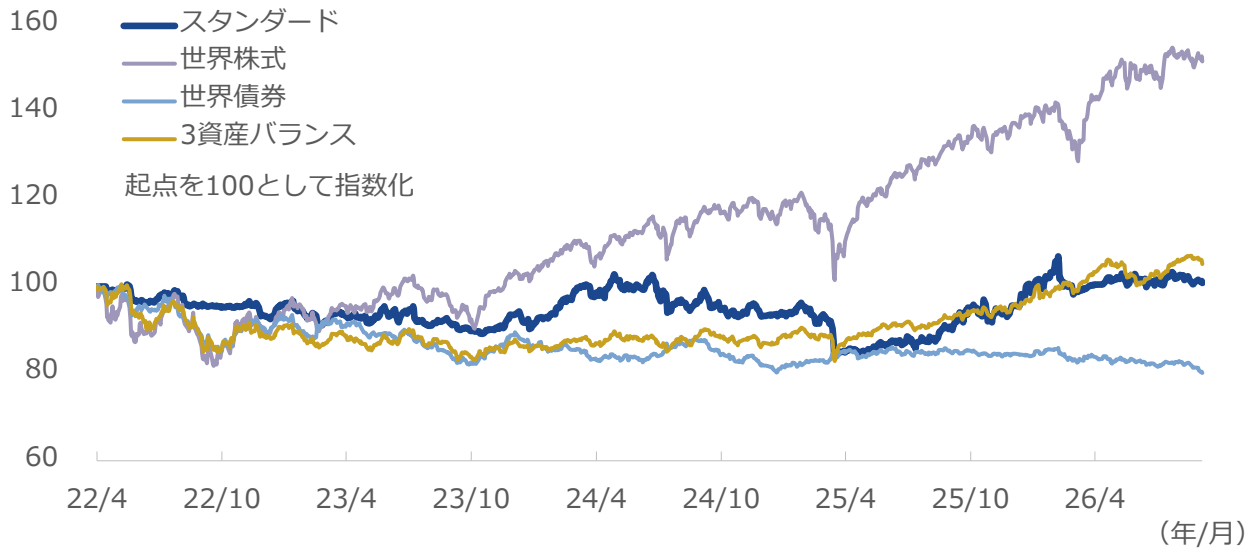


資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記はイメージです。

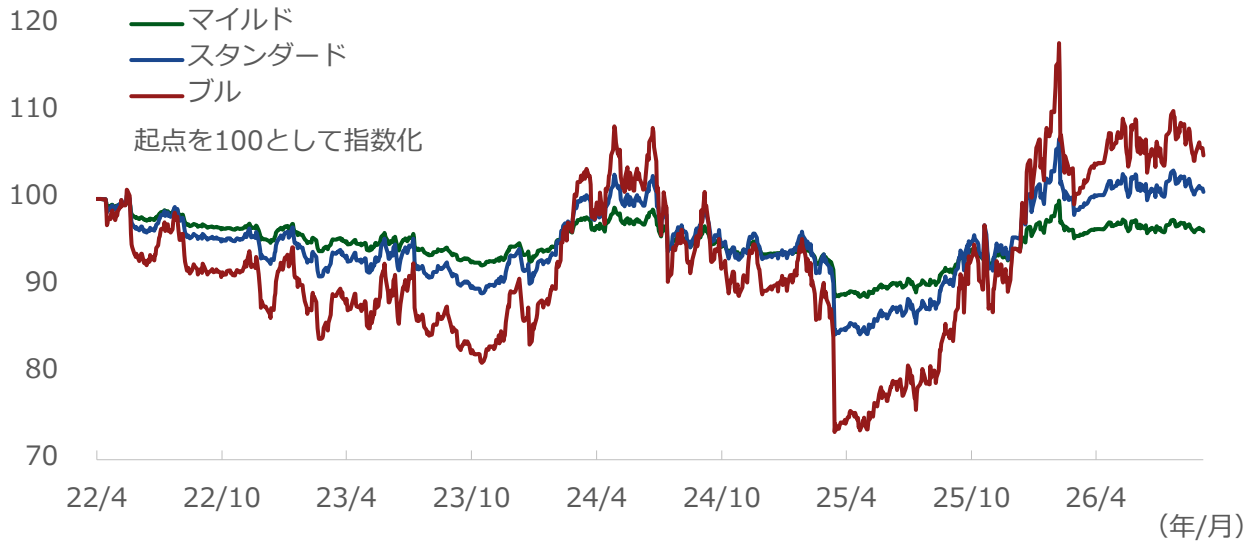
ファンドの運用実績

- ファンド設定来、世界的なインフレの高まりや各国・地域中央銀行の金融引き締め姿勢などを背景に、株式・債券市場ともに変動が大きい展開となりました。2026年に入ってからも、米国・イラン紛争による地政学的リスクの高まりにより、株式・債券市場ともに変動が大きくなる局面がありました。
- そのような環境下、リスクコントロール戦略は市場局面に応じてブレーキを発動させることで損失の抑制を図り、トレンド戦略は下落局面での収益機会を捉えるなどして、ファンド全体の下落抑制を図ってきました。

スタンダードと各資産〈円ヘッジベース〉のパフォーマンス推移



各ファンドのパフォーマンス推移

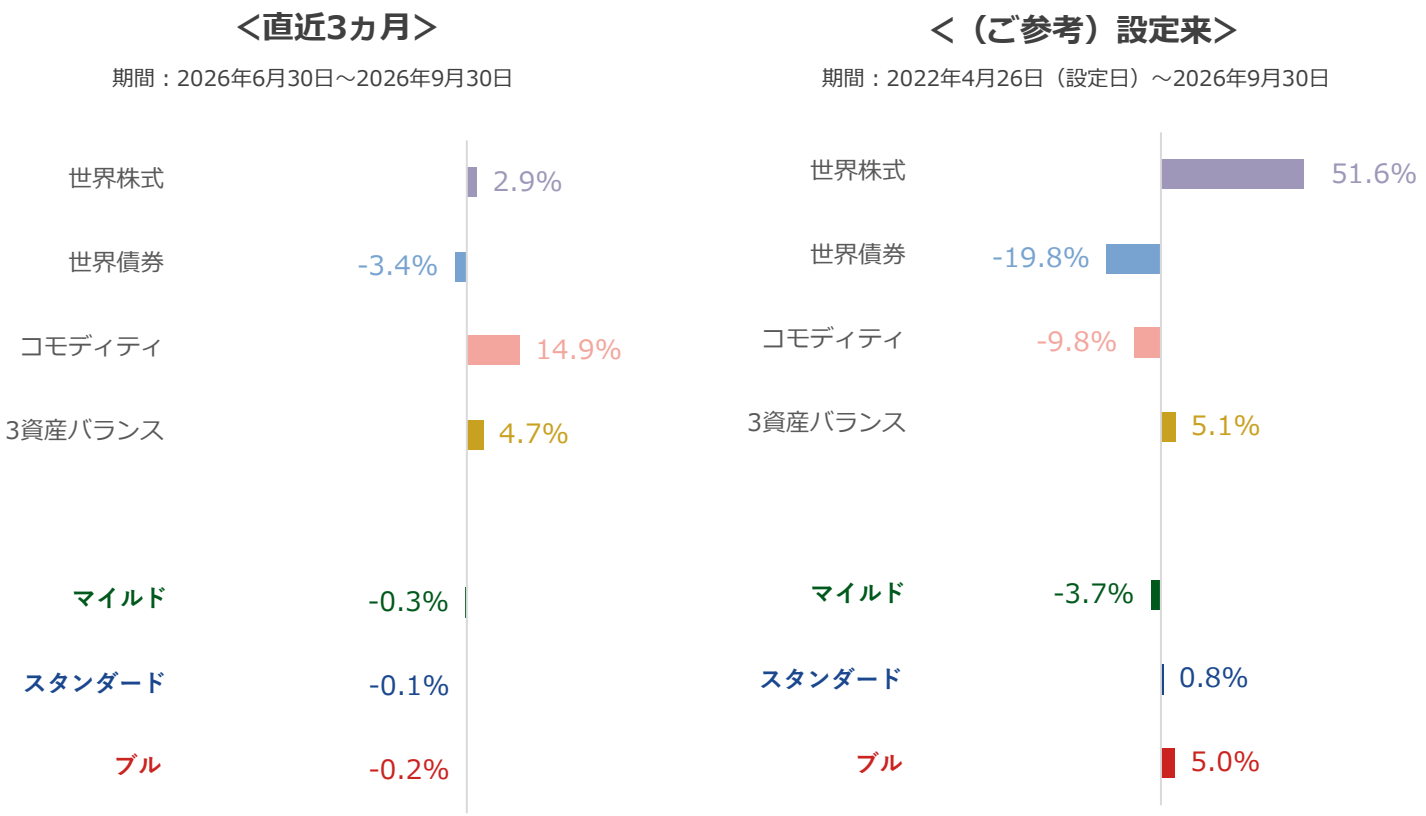


期間：2022年4月26日（設定日）～2026年9月30日、日次
ファンドは基準価額を使用しています。上記期間において、分配金実績はありません。
3資産バランス（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）、世界債券（円ヘッジベース）、コモディティ（円ヘッジベース）を1/3ずつの割合で、各資産の日次騰落率を基に日々リバランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に算出。
使用した指数等については10ページをご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドを取り巻く投資環境

各資産〈円ヘッジベース〉とファンドの騰落率



3資産バランス（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）、世界債券（円ヘッジベース）、コモディティ（円ヘッジベース）を1/3ずつの割合で、各資産の日次騰落率を基に日々リバランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に算出。
使用した指数等については10ページをご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

	直近3ヵ月における各資産の動き
世界株式	世界株式は上昇しました。7月はAI・半導体関連株の調整が嫌気され、日本株を中心に下落しました。8月上旬は軟調な米7月雇用統計を受けた金利低下や好調な企業決算を背景に、S&P500株価指数が最高値を更新しました。9月は原油高や世界的な長期金利の上昇に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が3年ぶりに利上げを決定したことなどから下落しましたが、四半期では上昇しました。
世界債券	世界債券は下落しました。中東情勢の長期化に伴う原油高でインフレ懸念が高まり、米国、英国、ドイツ、日本など主要国で長期金利が上昇しました。特に9月は、FRBが利上げを決定し年内の追加利上げも示唆したことや、日本銀行が政策金利を1.25%に引き上げたことなどから金利上昇が加速し、米10年国債利回りが2007年以来の高水準となるなど、世界的に債券価格の下落（金利上昇）が目立ちました。
コモディティ	コモディティは上昇しました。原油は、米国・イランの協議が難航しホルムズ海峡の通航制限など中東からの供給不安が続いたことを背景に、7月以降大きく上昇しました。9月下旬には供給回復への期待から一時下落したものの、高い水準を維持しました。一方で、金は8月に一時上昇したものの、9月はFRBの利上げや金利上昇が重石となり反落しました。銅は供給逼迫を背景に底堅く推移しました。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用経過

スタンダード

2026年7-9月のリターンはほぼ横ばいでした。中東情勢を背景とした原油高を受け、コモディティセクターがプラスに寄与した一方、インフレ懸念やFRBの利上げ等を背景とした世界的な長期金利の上昇により、債券・金利セクターがマイナスに寄与しました。今後も、各国・地域の金融政策や地政学的リスク等から、市場が変動する展開が予想されますが、引き続き日々の市場のリスクをモニタリングして、各資産のポジションをシステムに基づいて機動的に変更し、運用を行ないます。

リスクコントロール戦略（スタンダード）

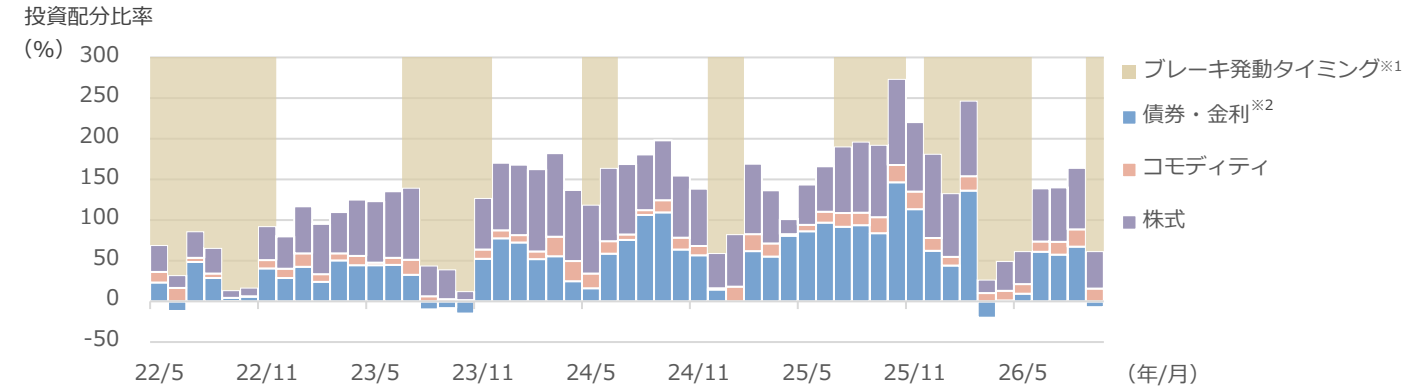
2026年7-9月のリターンはマイナスでした。同期間においては、コモディティセクターがプラスに寄与した一方、債券・金利セクターがマイナスに影響しました。9月にポートフォリオ全体の投資配分を削減したものの、世界的な長期金利の上昇による債券の下落を抑制しきれず、四半期全体でマイナスとなりました。

トレンド戦略（スタンダード）

2026年7-9月のリターンはプラスでした。同期間においては、債券・金利およびコモディティセクターがプラスに寄与しました。世界的な長期金利の上昇（債券価格は下落）のトレンドを捉えたことで債券・金利から収益を獲得し、四半期全体でプラスとなりました。

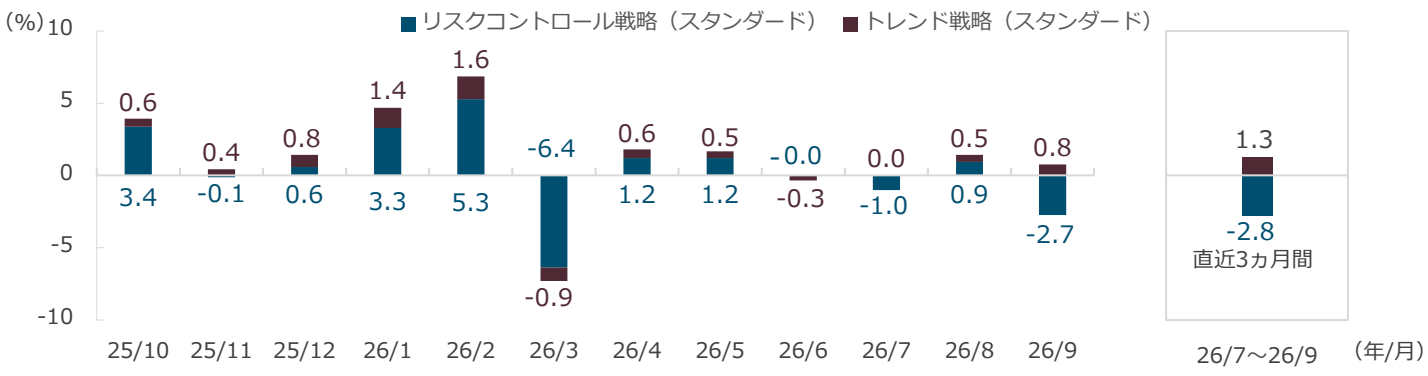
下記はダブル・ブレイン・コア（スタンダード）が投資対象とする外国投資証券の運用実績です。

ファンド全体における各資産のウエイト（概算）



期間：2022年5月末～2026年9月末、月次
※1 ブレーキ発動タイミングは、リスクコントロール戦略のブレーキが月中で発動していた際に、月単位で発動の有無を開示しています。ブレーキ発動は10分毎に株式と債券の価格動向を分析し、相関が高まり同時に下落する局面で発動します。ブレーキの発動タイミングが必ずしもファンドへプラスのパフォーマンスを与えるとは限りません。
※2 債券・金利はインフレ連動債を含みます。

各戦略のパフォーマンス寄与度



期間：2025年10月～2026年9月、月次
各戦略の寄与度の合計値は、投資している外国投資証券の月末基準のデータであること、外国投資証券およびスタンダードにおいて運用管理費用等が発生すること、為替ヘッジコストまたはプレミアムが発生することなどから、スタンダードの騰落率とかい離が生じる可能性があります。

（出所）マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

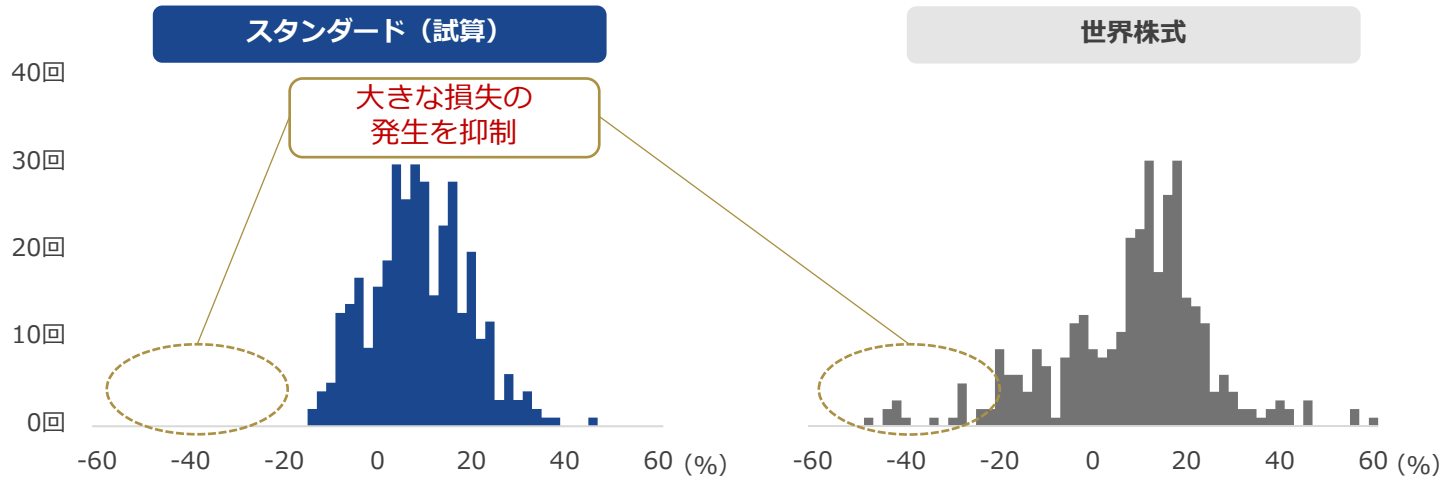
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

保有時のリターンでみる
ファンドの特性と長期保有の有効性〈円ヘッジベース〉

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。スタンダード（試算、円ヘッジベース）については10ページをご参照ください。

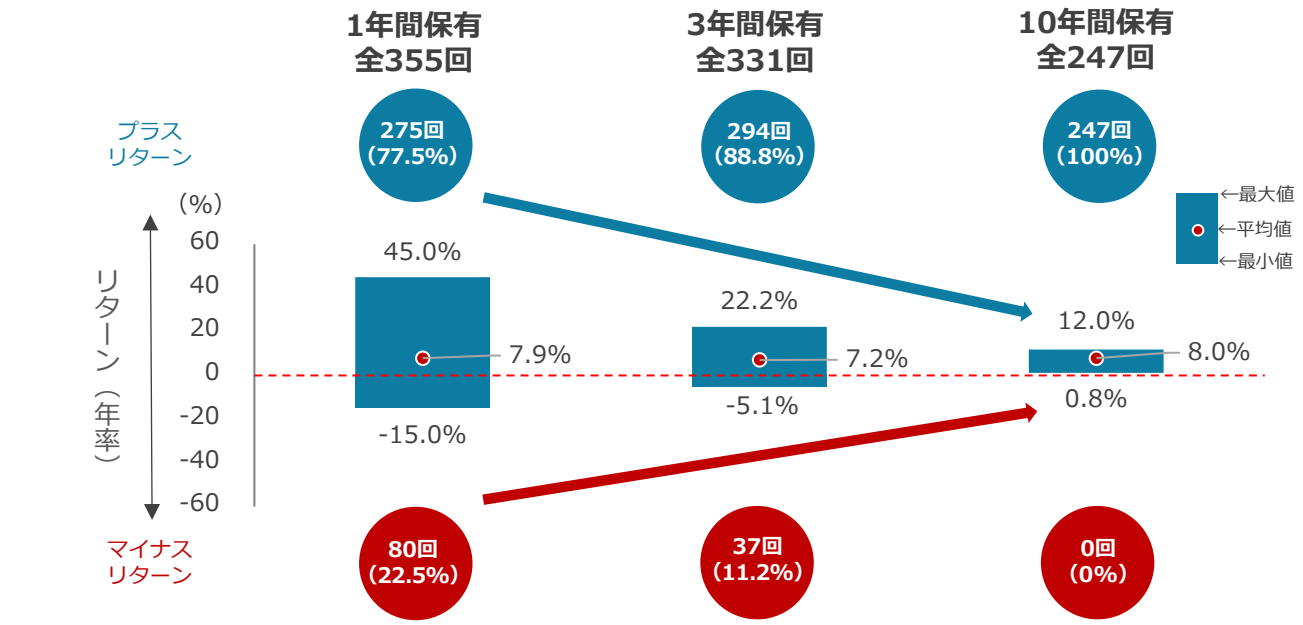
- スタンダード（試算、円ヘッジベース）は、1年間保有した場合のリターン分布をみると、世界株式（円ヘッジベース）と比べ大きな損失の発生を抑制しました。背景としては2つの戦略が補完関係にあることや、ファンド全体のリスク量が一定となるよう市場のリスクを日々モニタリングし、投資配分比率を機動的に調整していることが挙げられます。
- また、保有期間別リターンをみると、スタンダード（試算、円ヘッジベース）は長期で保有するほどリスク（リターンの振れ幅）が小さくなる傾向が確認できました。

1年間保有した場合のリターン分布の比較〈円ヘッジベース〉



期間：1996年3月末～2026年9月末、月次
基準月まで1年間保有した場合のリターン。例えば、2026年9月末のリターンは2026年9月末までに1年間保有した場合のリターンを表示しています。
縦軸は、横軸のリターンを記録した回数を表しています。横軸のリターンは2%刻みで表示しています。使用した指数等については10ページをご参照ください。

保有期間別リターン　スタンダード（試算、円ヘッジベース）の場合



期間：1996年3月末～2026年9月末、月次
プラスリターン／マイナスリターンの●内にある括弧内の数値は、各保有期間の計測回数に占めるプラス／マイナスとなった回数の割合を示しています。
1996年3月末から2026年9月末の月次データを基に、基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。1年間、3年間、10年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点でどの程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2026年9月末の年率リターンは、2026年9月末までに1年間、3年間、10年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。
（出所）マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略の投資対象 ～広範な市場に分散投資～

- リスクコントロール戦略とトレンド戦略は、個人投資家などではアクセスが難しい市場も含め世界の広範な市場に投資し、世界経済の成長を享受すると同時に分散効果を狙います。
- リスクコントロール戦略は各投資対象を買い持ち（ロング）するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行ないます。
- トレンド戦略は各投資対象を売り持ち（ショート）または買い持ち（ロング）するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行ないます。

各戦略の主な投資対象（2026年9月末現在）

リスクコントロール戦略

セクター	
株式	日本、米国、英国、ドイツ、イタリア、中国、香港などの株式指数
債券・金利	日本、米国、ドイツ、イタリア、フランスなど
コモディティ	ココア、コーヒー、豚肉、原油、天然ガス、金、銀、ニッケルなど

約60市場

トレンド戦略

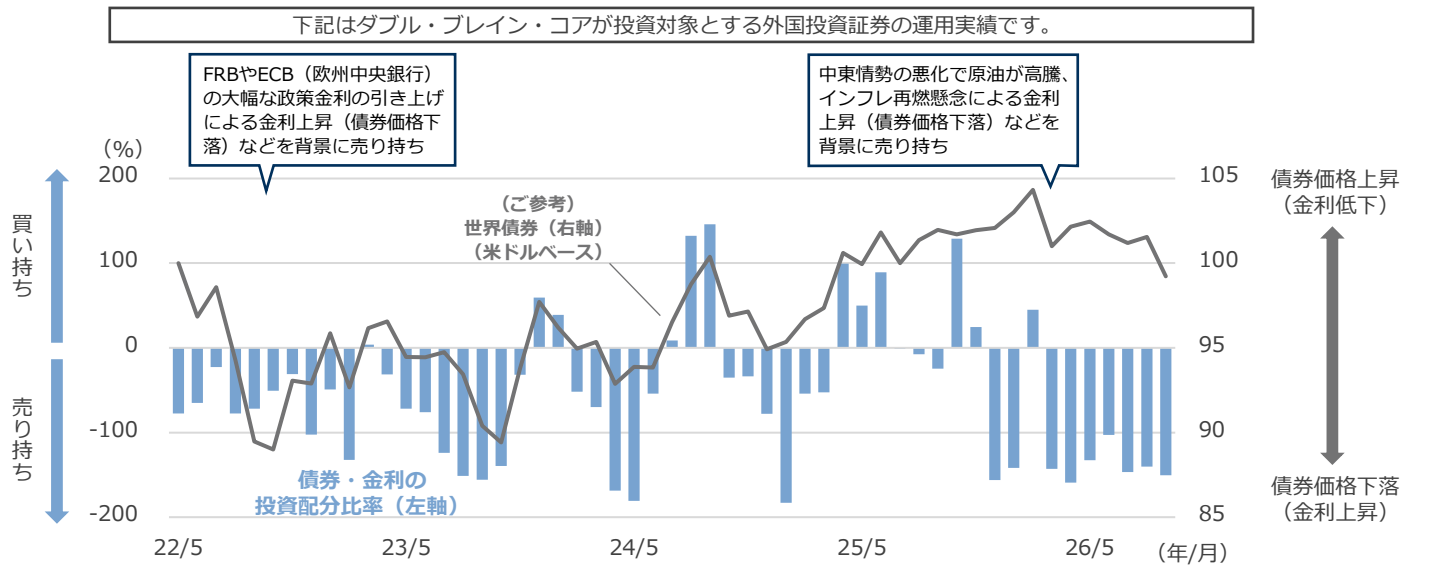
セクター	
株式	日本、米国、英国、ドイツ、イタリア、中国、香港などの株式指数
通貨	米ドル/円、ユーロ/米ドル、豪ドル/米ドルなど
債券・金利	日本、米国、ドイツ、イタリア、フランスなど
コモディティ	ココア、コーヒー、トウモロコシ、原油、天然ガス、金、銀、ニッケルなど

約120市場

上記はイメージ図です。投資対象は一例であり、すべてを網羅したものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<ご参考>トレンド戦略における債券・金利の投資配分比率

トレンド戦略の運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、**各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステマティックにポジションを調整します。**



期間：2022年5月末～2026年9月末、月次、世界債券は起点を100として指数化
使用した指数等については10ページをご参照ください。

（出所）マン・グループの提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マン・グループについて

金融の世界にテクノロジーをいち早く持ち込んだマン・グループのAHL

（2026年3月末現在）

1987年の創業以来、35年以上にわたり、一貫したコンピューター運用の実績を持ちます。

AHL・パートナーズ・エルエルピー

- システム運用の開拓者として35年以上の運用実績があります。
- 運用資産残高572億米ドル（約9.1兆円）を誇る世界有数のクオンツ運用マネジャーで、世界の大手年金基金や政府系ファンドを顧客に持ちます。
- 強固なリサーチ体制と最先端のトレーディング・テクノロジーを有しています。
- セキュリティには万全の対策を講じており、頑健なシステムを構築しています。
- 英国・オックスフォード大学と提携し、共同で研究所を設立。最先端の研究成果と優秀な人材の確保を目指しています。

AHLにおける研究・開発の方向性

最近のモデル開発事例

機械学習

- 最先端のシステムが機械学習により過去の膨大な価格変動パターンを基に、将来の姿を予測します。
- 最先端の研究開発を通じ、より良いパフォーマンスの達成を目指しています。

投資対象市場の拡大

幅広い市場に分散投資

- AHLにおいては800以上の幅広い市場の分析を行っています。
- 新たな市場の取り込みのために、様々な市場に関する調査・研究を続けています。

マン・グループについて

マン・グループ

Man

- マン・グループ（本社:英国　ロンドン）は、AHLを含むシステマティック部門、ディスクレショナリー部門、ソリューションズ部門で構成される、オルタナティブ投資を中心とする先進的資産運用会社です。
- 機関投資家をはじめ世界の幅広い投資家の資産を運用しています。

＊オルタナティブとは株式や債券等の伝統的な資産とは異なる資産のこと

（出所）マン・グループの情報により野村アセットマネジメント作成

【ご参考】アンソロピック社とのパートナーシップによる新しい投資機会の追求

2026年2月にマン・グループが、**米国のAI新興企業であるアンソロピック社**との新たなパートナーシップを発表しました。

このパートナーシップにおけるマン・グループの主な目的は、AIを活用して超過収益の獲得を実現することにあり、データから新しい投資機会を迅速に見つけ、最終的には投資家により良い投資成果を提供することを目指しています。実際に、ファンドが活用する独自の定量モデルの改良に際し、データ分析・検証等においてAIを活用することで、大幅な期間短縮が可能となるなどの成果も見え始めています。

上記のパートナーシップは、現時点ではファンドの運用プロセスに直接関連するものではありませんが、データの活用等を通じてマン・グループの業務に活用されています（2026年9月末現在）。

（出所）マン・グループの提供情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通しとファンドの運用方針

- 中東紛争の長期化に伴う原油高に加え、関税政策や雇用の減速が重なり、米国経済は景気が緩やかに減速するなかでインフレ圧力が根強い局面に差し掛かりつつあるとマン・グループでは見ています。原油高の影響からユーロ圏・日本・中国も景気が弱含む見通しであり、世界経済全体に慎重な姿勢が求められる環境となっています。根強いインフレへの懸念を背景に、2026年9月にはFRBが3年ぶりの利上げを決定し、欧州中央銀行や日本銀行も利上げを実施するなど、主要中央銀行は金融引き締めを進めており、世界的な長期金利の上昇も相まって、金融市場の不透明感はしばらく続くものと考えられます。
- そのような環境下、ファンドでは市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。引き続きご愛顧いただきますようよろしくお願い申し上げます。

（出所）マン・グループの提供情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

＜当資料で使用した指数等について＞

- 世界株式（円ヘッジベース）：MSCI All Country World Index（配当込み、米ドルベース）と円/米ドルの3ヵ月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。
- 世界債券（米ドルベース）：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）
- 世界債券（円ヘッジベース）：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）と円/米ドルの3ヵ月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。
- コモディティ（円ヘッジベース）：ブルームバーグ商品指数（米ドルベース）と円/米ドルの3ヵ月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。
- 3資産バランス（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）、世界債券（円ヘッジベース）、コモディティ（円ヘッジベース）を1/3ずつの割合で、各資産の日次騰落率を基に日々リバランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に算出。

●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）は、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算）と円/米ドルのスポットレートと3ヵ月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出された合成リターンからファンドの信託報酬率（年0.858%）（税込）を控除して算出（期間に応じて消費税率を3%、5%、8%、10%に変更して算出）したものです。純資産総額相当の米ドル売り円買いの為替取引に係るコスト控除後の数値を使用しています。ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）についての詳細は下記をご参照ください。

各戦略のパフォーマンス等について：リスクコントロール戦略（スタンダード）、トレンド戦略（スタンダード）はシミュレーションデータ、米ドルベース。シミュレーションデータは各戦略の考え方に基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン（先物指数等のリターン）を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）（試算）について：1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略（マイルド）」と「トレンド戦略（マイルド）」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率(年0.77%)を控除して算出しております。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コア」（運用報酬等控除後）を基に米ドルベースで算出したデータです。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算）について：1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略（スタンダード）」と「トレンド戦略（スタンダード）」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率(年1.07%)を控除して算出しております。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」（運用報酬等控除後）を基に米ドルベースで算出したデータです。

ダブル・ブレイン・コア（ブル）（試算）について：1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略（ブル）」と「トレンド戦略（ブル）」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率(年1.45%)を控除して算出しております。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア」（運用報酬等控除後）を基に米ドルベースで算出したデータです。

ファンドの主な特色

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象※1とし、債券等を実質的な主要投資対象※1とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象※2とし、債券等を実質的な主要投資対象※2とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※2 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

ダブル・ブレイン・コア（ブル）

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象※3とし、債券等を実質的な主要投資対象※3とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※3 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク／お申込みメモ／当ファンドに係る費用

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、債券等を実質的な主要投資対象としますので、金利変動等による当該債券の価格下落、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。
※くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間		2032年5月17日まで（2022年4月26日設定）
決算日および収益分配		年1回の毎決算時（原則、5月17日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	「ダブル・ブレイン・コア」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。
	お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行　・ロンドンの銀行　・ダブリンの銀行
課税関係		個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

（2026年11月現在）

ご購入時手数料

ご購入価額に3.3％（税抜3.0％）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜スイッチング時＞
販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
＊販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

運用管理費用（信託報酬） ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

・純資産総額に年0.858％（税抜年0.78％）の率を乗じて得た額
・実質的にご負担いただく信託報酬率（信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値）
「ダブル・ブレイン・コア（マイルド）」：年1.628％程度（税込）
「ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）」：年1.928％程度（税込）
「ダブル・ブレイン・コア（ブル）」：年2.308％程度（税込）

その他の費用・手数料　ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用　・ファンドに関する租税　等

信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

設定・運用は
NOMURA
野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル　0120-753104　＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

ご留意事項等

【当資料について】

●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。

●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。

●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

●ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア（ブル）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア（ブル）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。